経営支援の専門家が沖縄県の中小企業をサポートします

診断おきなわ

vol.09
《平成30年 新春号》
2018年1月31日 発行

発行元：一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会

中小企業診断士の飛躍の年に!!

一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会
会長 西里 喜明

会員の皆さま、新年あけましておめでとうございます。

平成30年という節目の年、当沖縄県中小企業診断士協会は、一般社団法人として設立して7年目に入ります。まだまだ財務基盤が弱く思い切った活動はできておりませんが、事業規模は徐々に拡大しており、国・県・各市町村・関連機関等からの受託額も一億数千万円まで伸びて会員診断士の業務拡大に大きく寄与しているものと確信しております。

会員数も法人設立時は100名に満たなかったが、現在では125名まで増加しており、年々若手診断士の入会も増えており誠に頼もしい限りです。

「研究会の設立」について

中小企業診断士に対する産業界の期待も年々高まってきており、今日では各中小企業支援機関からの支援要望・ニーズも高くなっております。

そのような状況下において、当協会では「アジアへ羽ばたく沖縄県産業を目指して」をテーマに当協会の10年後のビジョンを策定し、沖縄県の産業振興の方向性を検討し、中小企業診断士（協会）として「何を為すべきか」を考えました。

協会内に研究会を設置し、各会員診断士の専門性を強化し、診断士の資質の向上を図りながら、沖縄県の産業振興及び中小企業の成長・発展に寄与すべく取り組んでまいりたいと考えております。

各研究会は以下のとおりです。

6研究会を設置

①国際化研究会	②観光産業研究会
③農林水産業研究会	④医療・福祉研究会
⑤ＩＴＣ産業研究会	⑥従来型産業研究会

平成30年3月まで各研究会の活動方針・活動計画を作成し、4月以降各研究会への入会を公募していきます。

当面は各研究会10～15名程度のメンバーで研究活動をスタートしますが、最終的には全会員が何れかの研究会に所属し、自身の専門性を磨き専門分野を切り開いていただきたいと思っております。

「働き方改革・生産性向上推進運動」について

本年度から「働き方改革・生産性向上推進運動」が開始され、深刻化する沖縄県の中小企業の人手不足問題・貧困対策に取り組むこととなりました。中小企業・小規模企業の雇用の質の改善・生産性向上を図ることを目指した運動であります。

当協会も本運動の構成メンバーであり、積極的に関わっていきたいと考えています。沖縄県の産業振興、小企業の成長・発展に会員各位のお力添え、ご支援・ご協力を賜りたいと思います。

本年が会員各位におかれまして飛躍の年となりますよう祈念申し上げます。

NEWS

働き方改革・生産性向上推進運動を開始

働き方改革・生産性向上推進運動事務局
沖縄総合事務局経済産業部中小企業課内

沖縄県においては、県民所得の向上や貧困対策といった課題を抱えており、最近では、特に中小企業において人手不足問題が深刻化しております。こうした課題を根本的に解決するためには、雇用の質の改善、生産性向上が必要です。

また、最低賃金について、年率3%を目途とした引き上げが想定され、これに対応するためには、中小企業・小規模事業者における生産性向上が必要となります。

全産業の労働生産性が都道府県別で最下位レベルにある沖縄県にとって、県内景気が好調で、雇用情勢が好転している今こそ、政労使が一体となって取り組む絶好の機会であります。

そこで、行政、経済団体、支援機関、沖縄県中小企業診断士協会を含む士業団体など20機関が連携し、各機関の総力を結集し、県内中小企業・小規模事業者の働き方改革、生産性向上の積極的な取り組みを支援するため、「働き方改革・生産性向上推進運動」を展開することとなりました。

去った平成29年11月22日、沖縄総合事務局及び沖縄労働局の主催により、発足記念式が開催され、当会の西里 喜明 会長が発起人機関として参加いたしました。

発足式では、能登 靖 沖縄総合事務局長、待鳥 浩二 沖縄労働局による趣旨説明の後、イオン琉球、レイメイコンピュータ、オカベメンテより、女性が働きやすい職場環境の整備や長時間労働改善、IT導入による生産性向上など取組発表が行われました。

働き方改革・生産性向上推進運動　発足記念式

NEWS

この運動では、県内の支援機関・士業等の支援人材約2千人が、県内の中小企業・小規模事業者約5万社に対し、働き方改革や生産性向上の取り組みを促す機運の醸成や草の根支援を行います。今後、年率3%以上の労働生産性の向上と、週の実労働時間60時間以上の雇用者の割合5%以下の達成を目指し、働き方改革・生産性向上マニュアルや事例集の作成・活用、中小企業等経営強化法に基づく経営力向上計画の普及啓発、IT投資による生産性向上支援、専門家派遣、人材育成・確保、セミナーや研修会の開催等、当会としても様々な活動を参加機関と協働して実施して参ります。

「働き方改革・生産性向上推進運動」の展開

沖縄総合事務局　沖縄労働局　沖縄県

支援機関　経済団体　士業団体

沖縄県内約5万社の中小企業・小規模事業者に対し、県内支援機関、士業団体等20機関の2千人を超える支援人材が、働き方改革や生産性向上の取り組みを支援

連携

沖縄県雇用対策推進協議会、沖縄県働き方改革等検討会議
（沖縄県の政労使会議）

働き方改革・生産性向上推進運動　事務局

沖縄総合事務局、沖縄労働局、沖縄県
沖縄県商工会議所連合会、沖縄県商工会連合会、沖縄県中小企業団体中央会、沖縄県工業連合会、沖縄県経営者協会、沖縄経済同友会、沖縄県中小企業家同友会、沖縄県銀行協会、沖縄振興開発金融公庫、中小企業基盤整備機構沖縄事務所、沖縄県産業振興公社、沖縄県よろず支援拠点、沖縄税理士会、沖縄県中小企業診断士協会、連合沖縄、沖縄県社会保険労務士会、ポリテクセンター沖縄

働き方改革・生産性向上推進運動に賛同する団体等を募集しております。詳しくは以下にお問い合わせください。

働き方改革・生産性向上推進運動事務局（沖縄総合事務局経済産業部中小企業課内）

〒903-0825　沖縄県那覇市おもろまち2-1-1
TEL：098-866-1755　E-mail：seisansei@meti.go.jp

詳しくはこちら→

クローズアップ特集 新春懇談会

中小企業診断士に求められること

出席者（敬称略）	①大城 定理（元支部長） ②西里 喜明（会　長） ③銘苅 康弘（副会長） ④長尾 浩平（理　事） ⑤尾関　亮（会　員） ⑥仲宗根 稔（広報委員長）

現在の一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会の会員は125名である。これから益々会員は増え、業界での中小企業診断士の役割が広がることが予想される。あらためて中小企業診断士の存在意義、これからの中小企業診断士のあり方などについて語り合った。

メンバーは、沖縄協会の創設にかかわり、長い間会長を務めた大城定理氏、現在会長を務めている西里喜明氏、副会長の銘苅康弘氏、理事の仲宗根稔、若手理事の長尾浩平氏、若手会員の尾関亮氏である。

沖縄県中小企業診断士協会の軌跡を振り返る

西里 喜明（会長）

沖縄県中小企業診断士協会は、全国組織の中小企業診断協会の沖縄支部として創設された。創設時の会員は10名程でスタートした。そのころの診断士の主要業務としては商店街診断や高度化診断を行っていた。会員数が増え始めたのは、バブル崩壊時期の平成3年頃、金融機関が積極的に中小企業診断士を養成し始めた時からである。活動の幅も広がり、県の外郭団体や病院等の経営診断に力をいれた平成20年頃には会員数が80名程度まで増加した。

その後、平成24年度の公益法人制度改革により、中小企業診断協会の内部組織から独立する形で一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会を設立。業務の範囲も県からの受託事業を中心に民間企業支援まで広がりはじめ、会員数も年々増加している。

大城 定理（元支部長）

そもそも中小企業診断士の主な業務とは

「中小企業診断士はどんな業務をするのですか」とよく聞かれる。診断士の顔がよく見えないともいわれることがある。それは中小企業診断士が、他の士業の専門家とは違い領域が広く、専門性が見えにくいという点に起因するかもしれない。

銘苅 康弘（副会長）

中小企業診断士には、他の士業と異なり独占業務がない。業務の範囲も創業から経営診断、商品開発、販路開拓、事業承継や再生までと幅広く、専門分野も戦略、マーケティング、販売、会計、IT、人事と個々人によって異なっている。中小企業診断士が他の士業と比べて強い点は、この業務範囲の広さだと思う。

他の士業は独占業務を持っているところが多く、強みが明確。また、顧客にとっての価値も分かりやすい。

中小企業診断士には、その明確な独占業務はないが、業務の専門性を超えた範囲でも支援ができる。つまり、経営に関する全般的な知識・経験をもち、全体的な視点から最適な企業の支援策を選択できることが中小企業診断士の強みである。

さらに、個々の中小企業診断士の専門性を合わせたり、場合によっては、他の士業に協力を仰いでいくことで、企業に関する包括的支援が可能となる。これは中小企業支援において、中小企業診断士が担える非常に大きな役割ではないか。

しかし、沖縄県内における中小企業診断士の認知度はまだまだ低い。

今後は、沖縄県中小企業診断士協会の活動・情報発信を強化し、県内での認知度を高め、県内企業の活性化に貢献していきたい。

長尾 浩平（理事）

クローズアップ特集 新春懇談会

新春懇談会の様子

支援機関との連携で目指すことは

尾関　亮（会員）

沖縄県中小企業診断士協会は県内機関や沖縄県産業振興公社と連携協定を結んでいる。中小企業への支援を連携して推進していくというのが目的である。

中小企業の課題は多種多様であり、受け身的な支援体制では課題解決のスピードが遅い。

そこで、連携先が積極的に中小企業の課題を共同で発見するという体制が求められているのではないか。業界発展のための予算処置も必要であろう。その辺はこれからの取り組み如何によるが、支援機関の連携というスタイルは今後尚一層重要である。

中小企業診断士と組めば効果的な事業が出来るということをPR出来るようにしたいものである。

研究会立ち上げへの想いは

会長が冒頭挨拶で述べたように、当面は「国際化研究会」「観光産業研究会」「農林水産業研究会」「医療・福祉研究会」「ITC産業研究会」「従来型産業研究会」の6研究会でスタートする予定。

研究会を立ち上げた目的は、中小企業診断士のスキル面の専門性だけでなく、業界ごとの専門分野をもち、その活動を広くPRしていくことである。

どの研究会に入会するかは各会員が決めることになるが、研究会ごとに勉強会を行ったり、シンポジウムを行うなど積極的に活動していきたい。

また、新人会員向けにも東京都中小企業診断士協会が実施しているような「入門講座」の開設も検討していきたいと考えている。

仲宗根 稔（広報委員長）

企業内診断士の活躍

FILE.01

経営者と真の信頼関係を構築し、経営課題の本質を引き出す！

公益財団法人沖縄県産業振興公社
銘苅幸多

資格が活きる

沖縄県産業振興公社では、県内商工業の生産技術の向上及び経営の合理化等を促進するため、設備の近代化、中小商業の活性化、創造的中小企業の支援、その他産業振興に必要な事業を行っています。

その中での私の担当は、過去に県または国の補助を受けた企業を対象に「フォローアップ支援」を行うことです。事業効果をより高め、組織体制の強化・継続的な成長につなげ、企業・団体等のバックアップを目的とする事業です。

挑戦するマインド

これまでIT業界で培ってきた知識と経験、中小企業診断士で学習した知識を活かせば、なんとかなると高を括っていました。

しかし実際にやってみると、これまでの知識や実績では歯が立たず、また経営者からは信頼されず、完全に自信を無くしてしまいました。

どうすれば経営者との信頼関係を構築し、経営課題の本質を引き出す事が出来るのか？鍵は「コミュニケーションの質」にあり！

そして2年目、未熟な私でも、どうにかお役にたつことはできないか、先輩のアドバイスを受けながら私なりにいくつかの戦略を立てて挑みました。

その中で一番力を入れたのは、経営者とのコミュニケーションの質を変え、より深いものにすることでした。

具体的には傾聴、質問により話を深堀する、議事録を起こし前回の振り返りを行う、診断技術やフレームワークを活用して話の内容を整理、見える化することです。

そうすることで経営者との信頼関係ができる、また経営課題の本質を引き出せる、経営者自身に気づきを与えることができるのではと思いました。

お客様の喜びに自分も喜ぶ

経営者とも徐々に信頼関係を構築することができ、「頭の整理ができた」、「方向性が見えてきた」とのお褒めのお言葉を頂きました。

対話の中から発見される気づきは、経営者にとって十分に価値があると気づかされました。支援者として初めてお役に立つことができ、喜びと充実を感じた一年になりました。

経営者自身に気づきを与えることでは じめて企業の目指すべき道筋が見えてくる

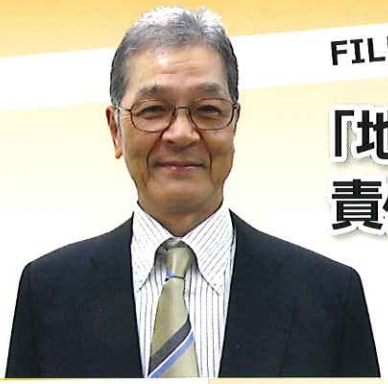
私が好きな言葉に「決めた未来しか実現しない」とう言葉があります。逆に言えば腹に落ちて納得して決めたことは、いずれ実現するということになります。経営においても同じように腹に落ちるまでしっかりと経営方針や計画を決めることが重要だと考えています。

私が診断士として経営者にできることは、経営者の鏡になり、より多くの気づきを与えることで企業の目指すべき道筋を見つけて頂き、納得して経営を邁進してもらうことと考えています。

上司からのコメント

中小企業診断士は、中小企業へ適切な経営の診断および助言をする専門家であり、その知識は経営理論、マーケティングをはじめとし、財務会計や情報システム、人事まで幅広く求められる国家資格であり、資格取得者の銘苅氏については分析手法を駆使し、企業内診断士として企業のハンズオン支援に大いに活躍していただいております。

企業紹介



FILE.01

「沖縄県正規雇用化促進モデル事業」で
診断士が支援した企業をご紹介します。

「地域のお客様の健康を預かる」という責任を持ち、安全な商品提供を目指す！

株式会社 丸大　（住所：南風原町字宮平２５１）
取締役社長　大城 義弘

株式会社 丸大

株式会社丸大は昭和23年に南風原町宮平に「大城商店」としてスタートした。平成30年1月現在南部～中部エリアに10店を展開している。

同社は経営理念を重視する社風を持っている。

経営理念

「地域の食生活創造に貢献します」

1. 顧客満足度向上のために努力します
2. 従業員のスキルアップと待遇向上を目指します
3. お取引様とWIN&WINで良好な関係を目指します
4. 社会に貢献できる会社を目指します
5. 法令を遵守します

新卒採用に対する主な取り組み

①スーパーローテーションを導入し、店舗業務の全部門研修後に本所属の決定を行うこと

②メンター制度を導入し、それぞれの立場において部門の異なる先輩との面談を通して直面する課題の解決をサポートしていくこと

③月1回の新人同士のミーティングを実施し情報の共有を図ることによりキャリアップ支援すること

今後の方向性

人手不足の中で従業員一人一人のマルチタスク化を進め、お客様にご不便をおかけすることがないような環境づくりを常に目指している。

また新しい人事制度を導入し、努力して有言実行した人が評価される、またそれが業績とも連動していくような仕組みづくりを進めている。

お客様に安心・安全な商品をお届けすると同時に、地域のお客様の健康をお預かりしている責任を自覚し、「人間の身体は食べたもので作られる」をモットーに、薬いらず医者いらずを目指した情報発信、商品提供を目指す。

株式会社 丸大

担当診断士の視点からのコメント

丸大には歴史があり、それなりの課題があった。課題の抽出と解決策を組織的業務として対応することが必要であると判断し、「経営委員会」と「業務改善委員会」を立ち上げてもらった。ＫＪ法で同社の現状と改善項目を集約し、SWOT分析で環境分析を行った。優先的に取り組むべき課題は、人材確保と社員教育制度の構築であった。現在、人事評価制度の構築に着手している。支援の集大成として初めての「経営方針発表会」を開催した。招待された関係者から激励の言葉があった。（仲宗根稔）

沖縄協会だより

●第６回定時総会

■日時：平成30年6月9日（土曜日）18時から　■場所：沖縄県青年会館（那覇市久米）

●平成30年度理論政策更新研修

■日時：平成30年7月7日（土曜日）13時から　■場所：沖縄産業支援センター

●中小企業診断士第１次試験

■平成30年8月（詳しくは5月頃発表される見込みです）

受託事業一覧

NO	受託事業名	委託者
1	平成29年度企業価値可視化促進事業	沖縄県商工労働部中小企業支援課
2	平成29年度正規雇用化サポート事業	沖縄県商工労働部雇用政策課
3	平成29年度地域ビジネス力育成強化事業（戦略的経営管理普及支援）	沖縄県商工労働部中小企業支援課
4	創業補助金沖縄県事務局運営業務	（独）中小企業基盤整備機構
5	平成29年度職場の健康力アップ支援事業補助金交付事務局支援業務	沖縄県保健医療部健康長寿課
6	平成29年度アジア経済戦略構想推進・検証委員会等運営支援業務	沖縄県商工労働部アジア経済戦略課
7	平成29年度全国特産品輸出商社育成支援等委託業務	沖縄県商工労働部アジア経済戦略課
8	平成29年度中小企業診断士理論政策更新研修事業	一般社団法人中小企業診断協会
9	中小企業診断士試験事業（那覇地区）	一般社団法人中小企業診断協会
10	障害者工賃向上支援事業	一般財団法人沖縄県セルプセンター
11	専門家派遣事業	沖縄県信用保証協会
12	沖縄県６次産業化サポート事業	沖縄県農林水産部流通・加工推進課

経営支援の専門家が沖縄県の中小企業をサポートします

創業計画策定支援　**事業承継を支援**　**経営改善計画書作成支援**

編集後記

前回の広報誌発行は平成26年3月1日であります。一般社団法人沖縄県中小企業診断士協会が、法律に基づき組織改正したのが平成24年2月でありました。新組織となって事務局体制は多忙となり広報誌の発行が中断してしまったのです。

沖縄協会では、委員会を中心に活動をしていこうという方針を立てています。「総務委員会」「広報委員会」「研修委員会」「事業開拓委員会」「理論政策更新研修委員会」「協会ビジョン普及推進委員会」「診断士の日実行委員会」があります。

「広報委員会」では、広報誌を年内に4回発行することにしています。従来は1年に1回でしたので、いきなり４回の発行は委員会にとって相当の負担になるものと予想されます。ホットなニュースをタイムリーにお伝えすることが目的です。

●今回は、ホットはニュースとして、平成29年11月22日（水）に開催された「働き方改革・生産性向上推進運動発足記念式」の概要を掲載しました。それに関連して、「中小企業診断士の役割」を改めて考えてみる機会を設け、三世代を中心に懇談会を行いました。

●中小企業診断士の顔が少しでも見えるように、企業内診断士の活躍について掲載しました。

●企業の支援実例についての診断士の視点から概要を掲載しました。

広報誌の継続発行は、会員の皆様の寄稿と情報提供が欠かせません。今後ともご協力の程、よろしくお願いします。（仲宗根）

診断おきなわ　平成30年新春号　<2018年1月31日 発行>

REGISTERED MANAGEMENT CONSULTANT

一般社団法人 沖縄県中小企業診断士協会（発行人：西里喜明／編集人：仲宗根稔）

〒903-0801　沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19　コーポ２３（２０２号）
ＴＥＬ：098-917-0011　ＦＡＸ：098-917-0022
Ｍａｉｌ：jsmeca47@oki-shindan.or.jp　URL:www.oki-shindan.or.jp